

「産業学会会則」, 「『産業学会研究年報』の査読方法の変更について」(2019年6月8日理事会決定), 「『産業学会研究年報』第37号での「フォーラム」欄設置について」(2021年4月理事会決定)にしたがって, 2022年度の「フォーラム（投稿）」投稿規程・執筆要領を以下のように定めます。

## I. 投稿資格

- (1)「フォーラム」に該当するのは, 自己の研究史の回顧, 批判と討論, 書評へのリプライなどを含む, 研究交流の論稿です。会員に投稿いただくものをとくに「フォーラム（投稿）」と表記します。投稿原稿が「フォーラム」欄に該当するかどうかは, 編集委員会で判断します。
- (2)著者は, 2022年度第60回全国大会の開催日に会員であること(学生会員を含む)。なお共著については, 少なくとも1名が会員であり, 会員を著者筆頭に表記することが必要です。
- (3)著者は, 投稿時点までに会費を納めていること。なお, 規程により会費を免除されている会員はこの限りではありません。
- (3)原稿はオリジナルなものであり, 他の雑誌や単行書において出版されていないこと。なお, ディスカッション・ペーパーは「出版」に含まれません。また機関リポジトリ等に全文公開された学位論文も「出版」に含みませんが, 投稿の際に, 学位論文をもとにしたものであること, 学位論文のタイトルと公開アドレスを明記してください。
- (4)この規程・要領においては, 日本語による原稿を想定しています。英語による投稿については, 事前に編集委員会にご相談ください。

## II. 掲載決定方法

- (1)査読によって, 掲載の可否を決定します。
- (2)査読者は編集委員会にて選任します。原則として会員から選任しますが, 専門に即した審査を行うために非会員に依頼することもあります。編集委員が投稿する場合は, 投稿者を除いた編集委員のみで査読者を選任します。
- (3)査読は, 査読者は執筆者が誰かを知っていることを許容するが, 執筆者は査読者が誰かを知らないというという単盲検方式によって行います。
- (4)投稿を優先投稿権付き投稿と自由投稿に区分します。優先投稿権とは, 初稿の査読においては掲載不可にならない権利を意味します。改訂稿の査読において掲載不可

となることはあり得ます。優先投稿権付き投稿以外のすべての投稿原稿は自由投稿となります。優先投稿権は以下の投稿に付されます。

- ・全国大会共通論題報告を基礎とした投稿。
- ・全国大会自由論題報告のうち、編集委員投票において「3.0」以上の得点を得た報告を基礎とした投稿。

(5)優先投稿権付き投稿の著者は、大会の共通・自由論題報告者と同一でなければなりません。追加・削除を行った場合は自由投稿とさせていただきます。

(6)査読者の数は、優先投稿権付き投稿原稿については1名、自由投稿原稿については2名とします。

(7)査読における判定の選択肢は「掲載可」、「条件付き掲載可」、「掲載不可」とします。

「条件付き掲載可」とは、改訂原稿が査読者が課した条件を満たした場合には掲載可となるという意味です。すべての査読者（優先投稿権付き投稿原稿については1名、自由投稿原稿については2名）が「掲載可」という判定を下した原稿についてのみ、掲載が認められます。また、1名以上が「掲載不可」とした原稿については掲載が認められません。

(8)投稿された時点での原稿を初稿と呼びます。初稿に対しては第1回査読が行われず。第1回査読における判定の選択肢は、優先投稿権付の投稿については「掲載可」と「条件付き掲載可」、自由投稿については「掲載可」、「条件付き掲載可」、「掲載不可」です。

(9)第1回査読において「条件付き掲載可」となった原稿に対して第2回査読が行われます。第2回査読における判定の選択肢は、「掲載可」、「掲載不可」です。

(10)掲載の可否については、編集委員会が最終責任を持ちます。ただし、編集委員会は、投稿原稿に対する学問的評価については査読者の判定を尊重し、介入しないこととします。研究倫理の尊重、研究不正の排除、投稿規程・執筆要領の遵守に関わる問題については、査読者の意見を尊重しつつ、編集委員会が決定するものとします。

### III. スケジュール

(1)2022年8月31日（水）までに編集委員会アドレスにメール添付ファイル（下記アドレス）で初稿をお送りください。プリントアウトしたものを送る必要はありません。提出に関しては以下、同様です。締め切りを過ぎて到着した原稿は受理できません。投稿原稿が編集委員会に到着すると、遅くとも翌日までに受領を通知するメールが編集委員会から届きます。受領通知メールが届かない場合には、編集委員会に問い合わせてください。システムのエラーによる原稿未着については、編集委員会は責任を持つことができないので、必要な問い合わせは投稿者の責任で行ってください。

(2)第1回査読結果について、2022年11月上旬に通知します。「条件付掲載可」の場合、改訂稿を12月12日（月）までに編集委員会まで再提出してください。この期

限を守れない場合は、辞退とみなします。辞退とみなされた原稿については、査読を打ち切ります。修正なされた原稿を翌年度に投稿してもかまいませんが、他の原稿と同じように査読を受けていただきます。

- (3)改訂稿に対する査読の結果は、2023年1月中旬に通知します。この時点で掲載可、掲載不可が決定されます。掲載不可となった原稿を修正して翌年度に投稿してもかまいませんが、他の原稿と同じように査読を受けていただきます。
- (4)掲載可となった場合、英文タイトルと英文要旨(300Words程度)を添えた最終原稿を、2023年2月13日(月)までに編集委員会まで提出してください。印刷所に入稿します。英文については、英語を母語とする方のチェックを投稿者自身が依頼して受けることを原則とします。なお、2月13日の提出期限までに提出されなかった方も、(2)と同様、辞退とみなします。

#### IV. 執筆要領

##### 1. 本文・図表について

- (1)氏名、所属、連絡先(住所、メールアドレス、電話番号)、機関リポジトリ等で公開されている学位論文をもとにしている場合は学位論文表題と掲載サイトURL、必要な場合は謝辞を1頁目に書いてください。この頁は査読者にはわたしません。大学院生の場合、所属先としては、「XX大学大学院博士後期課程」など「課程」まで書いてください。課程名は所属先大学の正式なものを記してください。
- (2)執筆者が明らかになる表現を取ることは差し支えありません。
- (3)「フォーラム」の字数上限は24,000字です。これは図表、注、参考文献込みです。図表は半頁使うものは500字、1頁使うものは1,000字に換算してください。
- (4)Microsoft Word形式にて、A4に横書き、1ページに35字×30行、フォント10.5ポイント。本文フォントは日本語は「MS明朝」、英字は「Century」、英字・数字は半角(ひとけたなら全角)とします。
- (5)句点は「。」(マル)、読点は「,」(カンマ)を用いてください。
- (6)見出し番号は以下のようにお願いいたします。なお、「はじめに」や「おわりに」についても番号を振ってください。明朝で書いてくださっても結構ですが、印刷時にはゴシックになります。

##### 1. はじめに (数字全角)

##### 1.1 研究の背景 (数字半角)

##### 1.1.1 新技術の出現 (数字半角)

.....

- (7)図は原則として原稿のままで製版します。縦横の比、フォントの種類・ポイント数なども、印刷時のイメージを念頭に置いて作成ください。とくにフォントのポイント数が小さくなりすぎないようにご注意ください。印刷は白黒ですので、図表の配色に

はご注意ください。黄線は明瞭に出ませんし、濃すぎる図表も見にくくなります。自ら白黒で出力してご確認ください。

- (8)図表には通し番号をつけてください。「図表」と一括しても図と表を別々にしてもかまいません。図のタイトルは図の下に、表のタイトルは表の上に付してください。タイトルのフォントは印刷の際に所定のものといたします。図表の出所を必ず明示してください。書式は以下のようにお願いします。孫引きの場合は「原資料」と「出所」の双方を明記してください。

例

出所：経済産業省製造産業局(2018, p. 35)。

- (9)図表は本文中に差し込まないでください。本文の後ろにおいても、別のファイルにしてもかまいませんが、図表ファイルは1つ(エクセルブック内部でワークシートが複数なのは可)にしてください。そして、本文では図表の挿入箇所を大まかに指示してください。
- (10)日本語を母語としない留学生の方は、原稿について日本語ネイティブによるチェックを受けた上で提出してください。

## 2. 注について

- (1)注は文末注とします。本文、注、参考文献の順序に記します。

- (2)文献引用の表記は、APA(アメリカ心理学協会)方式に倣ってください。

著者名、発行年、引用ページ番号のみを注記する場合は、本文中に入れ込んでください。

例

田中(2005, p. 45)によれば、

XXXである(田中, 2006, pp. 30-32)。

XXXである(Smith, 2006, pp. 137-144)。

文献注記個所においては、1) カッコとカンマはすべて半角に統一し、半角カンマの後には半角スペースを入れるか、2) 前後がすべて日本語や中国語の場合には全角カッコ、全角カンマを用い、英文交じりの場合は半角カッコ、半角カンマを用いるかのいずれかとしてください。

- (3)文献リストにおいて、文献名・雑誌名は二重カギカッコ、論文名は一重カギカッコでくくってください。巻号は、たとえば第25巻第2号ならば25(2)のように書いてください。

英語文献の執筆者名はファミリーネームのみフル表記し、ファーストネームとミドルネームはイニシャルとしてください。執筆者が複数の場合、ファミリーネームを先に出してカンマを打つ操作を全員に対して行ってください。単行書のチャプター論文は“ ”でくくり、雑誌名・書名、巻数はイタリックとしてください。単行書は

出版場所と出版社を記載します。単行書のチャプター論文と雑誌論文は最初と最後のページ番号を記してください。雑誌名の記載は必須ですが、発行団体名は不要です。ただし日本国内の慣行にかんがみ、日本語誌については記載すること、紀要の発行大学を括弧書きで表記することは構いません。中国語文献を表記する際には、『』の使用法は日本語と同様とし、漢字は日本語で使用するものに置き換えてください。ただし、日本語にない漢字は中国語の簡体字・繁体字のままでかまいません。ここに記されていない事項は、APA方式に倣ってください。

例

田中太郎(2005)『産業経済』東洋経済新報社。

田中太郎(2008)「日本の自動車産業」, 佐藤一郎編『日本の産業構造』日本評論社, 88-121。

田中太郎(2020)「舞台芸術産業における生産性向上をめぐる諸問題」『サービス研究』25(2), 33-44。

西根玄一(2019)「産業政策の経済学的根拠をめぐる」『産業研究』(大江戸大学) 55, 45-78。

Carlton, D. W. and Peroff, J. M. (1994) *Industrial Structure and Economic Performance*, Boston: Houghton Press.

Mowery, D. C. (1999) “The Computer Software Industry,” in Mowery, D. C. and Nelson, R. R. eds., *Sources of Industrial Leadership*, Cambridge: Cambridge University Press, 32-55.

Mansfield, E. (1988) “Industrial R&D in Japan and the United States: A Comparative Study,” *American Economic Review*, 78(2), 223-228.

楊剛(2019)「熱延中寛鋼帯生産線発展歷程及市場分析」『鋼鉄規劃研究』88(10), 25-30。

### 3. 入稿後の諸事項について

- (1)掲載が許可され最終的に入稿したあとの、印刷原稿の校正は執筆者にお願いいたします。校正は2校までです。3校をご希望の方は、2校返送の際に印刷所にお申し出ください。校正原稿は印刷所から直接郵送されます。最終原稿をご提出の際に、校正ゲラの希望郵送先を編集委員会までご連絡ください。
- (2)雑誌PDFは著者にお送りします。冊子体は会費納入と引き換えにお送りします。抜き刷りは50部まで無料で差し上げます。それ以上の部数が必要な場合は自己負担になりますが、校正時に印刷所にご連絡ください。
- (3)掲載論文の財産としての著作権は産業学会に帰属します。(独)科学技術振興機構のJ-STAGEにて電子版を公開するために必要な措置です。掲載原稿を出版物に収録したり、機関リポジトリを含むインターネットで公表することを希望する際は、編集委員会にお問い合わせください。なお、学位論文としての機関リポジトリでの公開は原則

として了承いたします。

(4)査読証明書の発行については、編集委員会にお申し付けください。

(5)掲載論文の転載、機関リポジトリ収録、ウェブサイトからの公衆送信等については、編集委員会にご相談ください。

#### 4. 研究倫理と執筆要領の遵守

(1)捏造、改竄、盗用、不適切なオーサーシップなどの研究不正が発見された原稿は、掲載することができません。編集委員会より掲載をお断りさせていただきます。

(2)自由論題報告について優先投稿権を得た場合は、投稿原稿の内容は自由論題報告から大きく逸脱しないようにしてください。大会後の検討を経て改良を加えたり、字数上限との関係で取捨選択したりすることはかまいませんが、まったく別の内容になっている場合は、掲載をお断りさせていただくか、自由投稿論文として扱わせていただきます。

(3)その他、原稿が執筆要項から大きく逸脱している場合は、査読者の他、編集委員会により、審査の際に評価を下げる理由となります。また原稿の修正をお願いすることがあります。

編集委員会連絡先

産業学会理事 『研究年報』編集委員長

川端望

〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1

東北大学大学院経済学研究科

022-795-6279

[sisjeditor@gmail.com](mailto:sisjeditor@gmail.com) (編集専用アドレス)